

第六次総合計画 施策評価シート（令和3年度）

4-⑨

施策

必要な人が質の高い介護サービスを受けられる体制を整備する

担当部局

保健福祉局

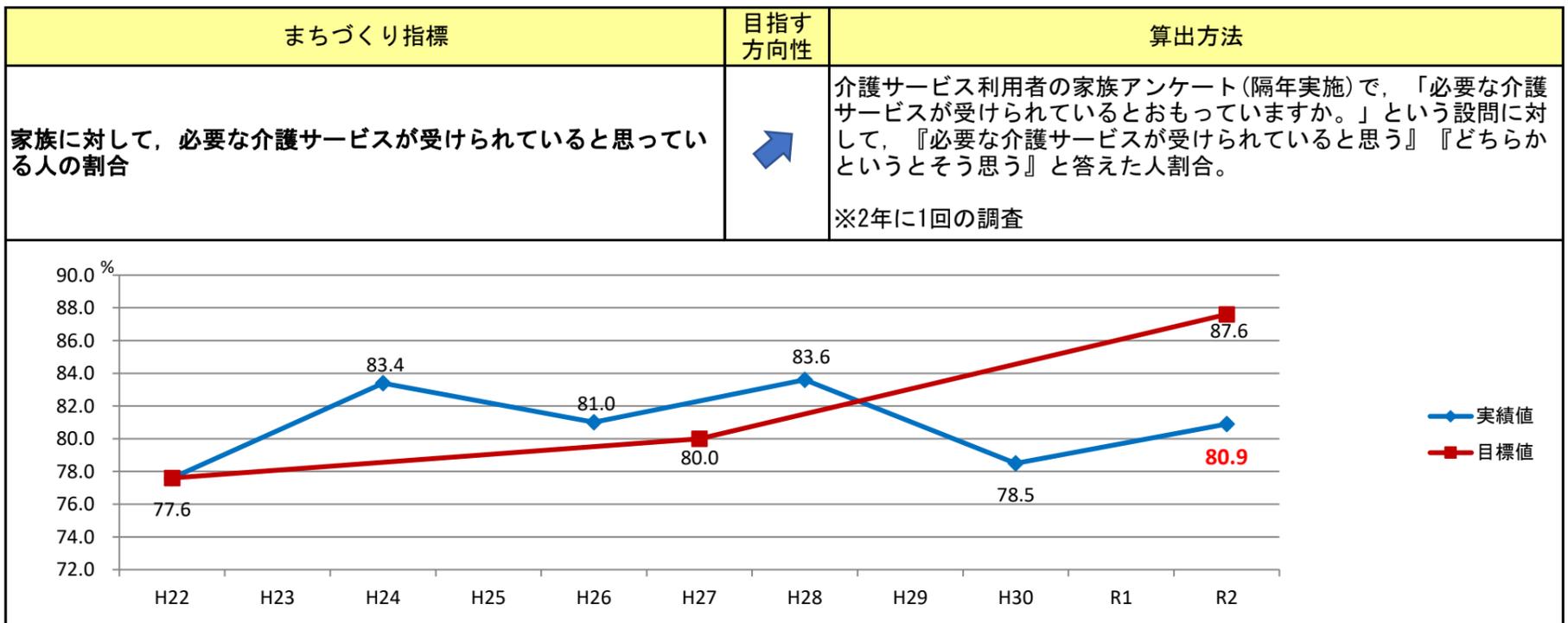
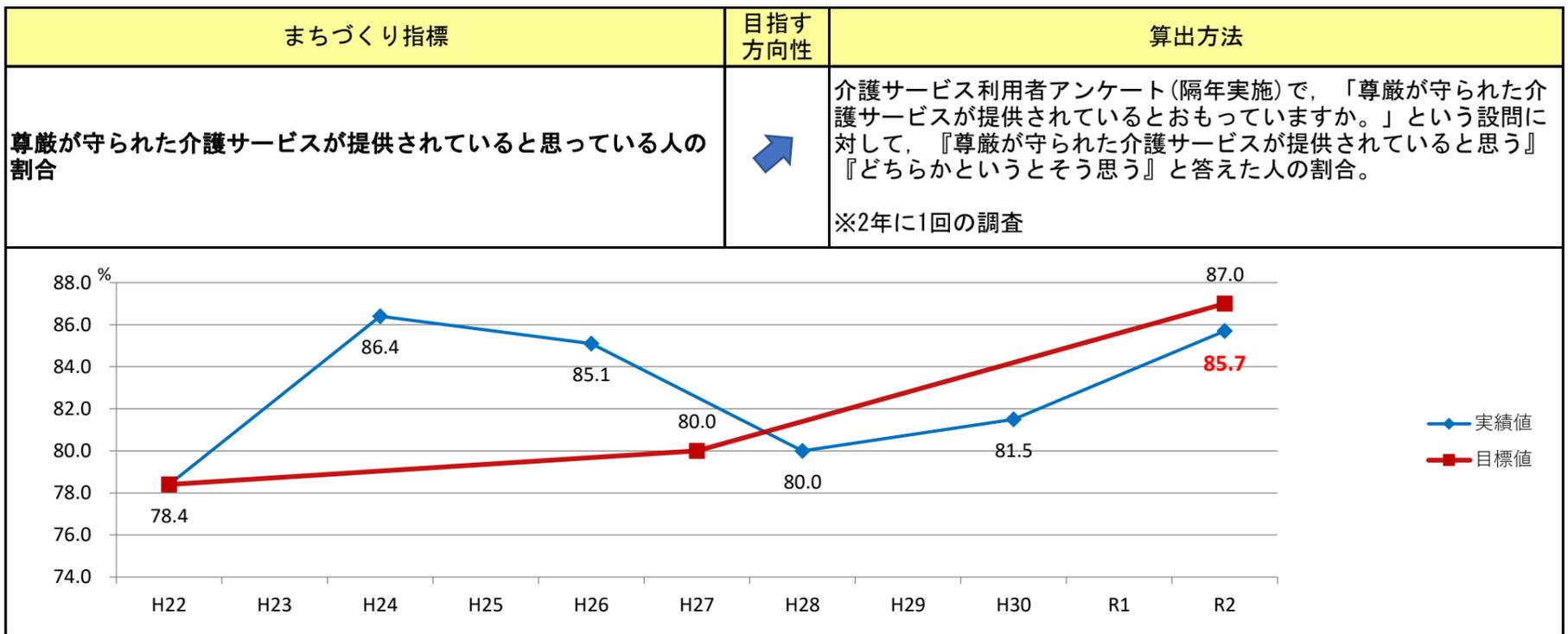


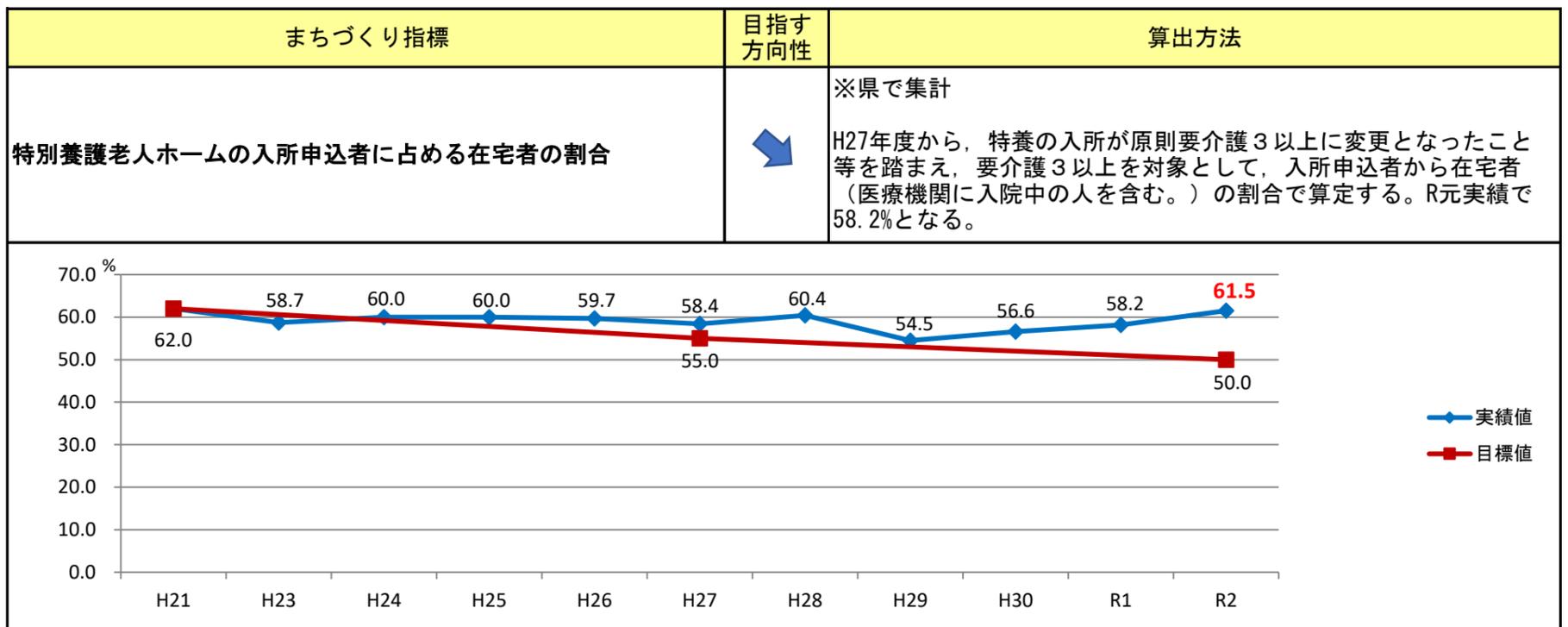
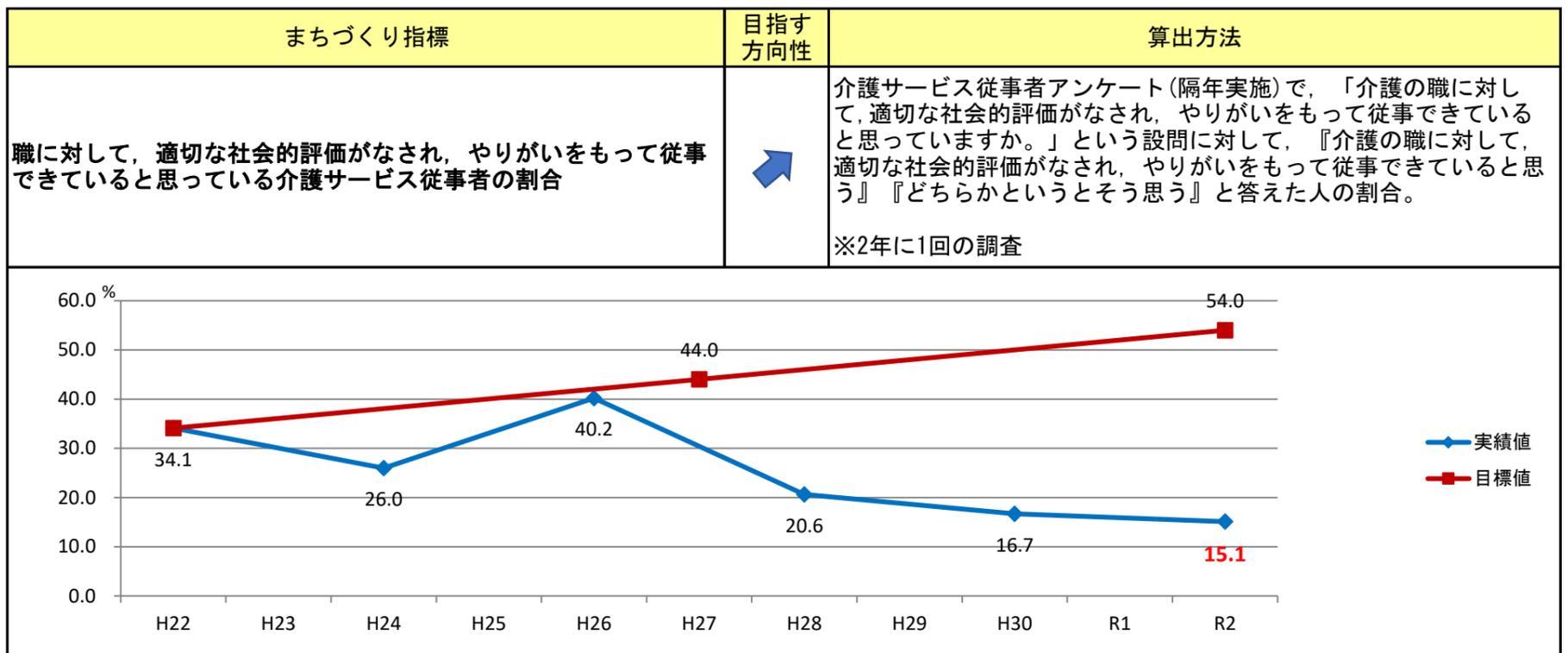
【安全・安心】 めざすまちの姿 尊厳が守られながら必要な介護サービスを受けることができる

市の基本方針

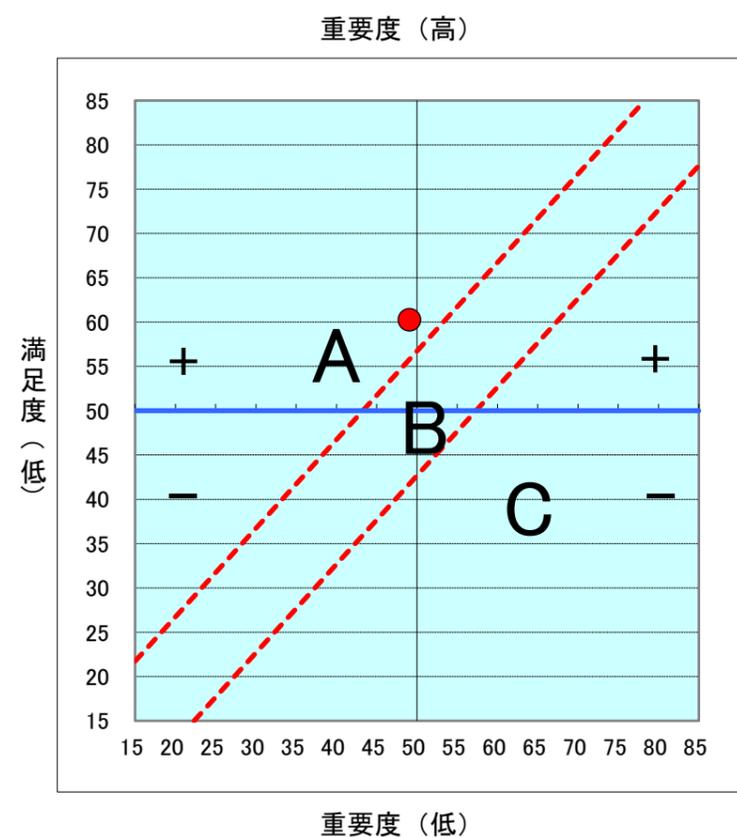
- 特別養護老人ホームなどの介護施設等の整備については、在宅サービスとのバランスを考慮し、必要なサービスが提供できるよう、県や関係機関と連携を図りながら推進し、待機者の解消に努めます。
- 在宅生活を支えるため、多様な地域密着型サービスや在宅生活を支える24時間ケアの拡充を進め、在宅で介護をしている家族への支援を強化します。
- 介護従事者の育成に向けての取組を強化するとともに、事業者に対するチェック体制の充実や事業者による情報公開の推進、サービス評価の仕組みを構築し、適正な事業運営を確保することで、尊厳が守られながら「必要な人が質の高い介護サービスを受けられる環境」をつくります。
- 介護者や利用者が、多様な介護サービスの中から最も適したサービスを選択するために必要な情報をわかりやすく提供します。

数値目標





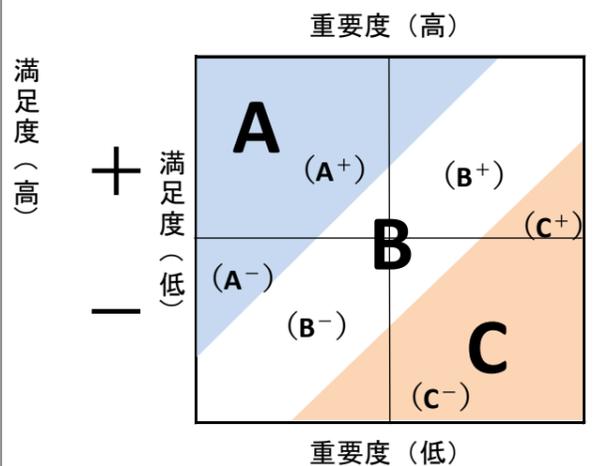
市民の重要度・満足度 (R3.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
A ⁺	60.23	49.09

●重要度に見合った満足度が得られていない (A)
●重要度が平均値より高い (+)

【グラフの見方】



A : 重要度に見合った満足度が得られていない領域
 B : 重要度に見合った満足度が得られている領域
 C : 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割 (3×2領域)
 + : 重要度が平均値より高い部分
 - : 重要度が平均値より低い部分

A⁺, A⁻, B⁺, B⁻, C⁺, C⁻

A⁺ : 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
	高額医療合算介護サービス事業	(Ⅰ) 医療及び介護両方の利用合計額が、一定額を超えた高額利用者の負担軽減。 (Ⅱ) 後期高齢者医療等と介護保険の高額医療合算介護サービス費として、4,965件の支給を行った。 (Ⅲ) 医療及び介護の両制度を利用し、その自己負担合計額が著しく大きくなる被保険者の負担軽減のため、継続して実施する。	150,623
	在宅医療介護連携推進事業(再掲)	(Ⅰ) 住み慣れた地域での在宅療養を推進するために医療介護職の連携体制の構築を図る。 (Ⅱ) コロナ禍で集合研修や会議の開催が難しいため、WEBによる研修会や、情報共有を行った。また救急告示病院、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所等に出向き情報収集を行った。 (Ⅲ) 感染対策に配慮しながら、WEBを活用するなど工夫を行いながら、継続して実施する。	3,034
	介護給付等費用適正化事業	(Ⅰ) 事業者や利用者への、適切なサービス提供指導やサービス利用の普及啓発。 (Ⅱ) 事業者に対してはケアプラン点検員による2,544件の居宅サービス計画書の点検や適切なサービス提供指導を行い、利用者に対しては93,572人に対し費用の給付状況等を通知し、適切なサービス利用の普及啓発を行った。 (Ⅲ) 事業所による適正なサービス提供や被保険者による適切なサービス利用を促すため、継続して実施する。	19,217
	介護基盤整備事業	(Ⅰ) 特別養護老人ホーム等への入所待機者解消を目的として実施した。 (Ⅱ) 認知症対応型グループホーム18床(2ユニット)、特定施設50床の整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	-
	特定入所者介護サービス事業	(Ⅰ) 介護保険施設及びショートステイの利用者の、食費居住費の補足給付 (Ⅱ) 介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)とショートステイ(短期入所生活介護、短期入所療養介護)の利用者負担軽減のため、4,931人に対し特定入所者介護サービス費を給付した。 (Ⅲ) 一定条件に該当する低所得者の施設サービス利用における補足給付のため、継続して実施する。	1,117,873
	介護予防サービス事業	(Ⅰ) 高齢者による適切な援助を利用した自立生活と、要介護の重度化防止 (Ⅱ) 判定された要介護度が要支援となった利用者に対し、介護予防サービス費64,895件、福祉用具購入・住宅改修費1,748件、地域密着型介護予防サービス費1,363件及び介護予防計画費49,363件等を給付した。 (Ⅲ) 要支援者の自立支援及び重度化防止などのため、継続して実施する。	1,535,638
	介護予防・生活支援サービス事業	(Ⅰ) 高齢者に適切な援助を提供することで自立生活の維持と、要介護状態の重度化を防止する。 (Ⅱ) 判定された要介護度が要支援となった利用者に対し、訪問型サービス費15,196件、通所型サービス費(短期集中健幸アップ教室を含む)28,837件等を支給した。 (Ⅲ) 要支援者の自立支援及び重度化防止などのため、継続して実施する。	1,197,724
公創	地域リハビリテーション活動支援事業	(Ⅰ) 専門職が関与することで、介護予防ケアマネジメント力の向上を図る。 (Ⅱ) 令和2年度においては、個別ケア会議を各地区で開催した。(全50回)。地域の方々が効果的な体操を行えるよう、サロン運営者等を対象とした研修会を実施した。(全4回) (Ⅲ) 継続して実施する。	1,272
	高額介護サービス事業	(Ⅰ) 一定の上限額を超えた介護サービス利用者の負担軽減 (Ⅱ) 要介護者等が1か月に支払った利用者負担が一定の上限額を超えた時に、超過分として78,579件の高額介護サービス費を支給した。 (Ⅲ) サービス利用料が期間当たりの上限を超える被保険者の負担軽減のため、継続して実施する。	931,656
	賦課徴収事業	(Ⅰ) 介護保険第1号被保険者への保険料の賦課・徴収による、必要財源の確保 (Ⅱ) 65歳以上の第1号被保険者に、所得に応じた11段階の介護保険料を賦課し、徴収した。(令和2年度収納率 99.4%) (Ⅲ) 個々の収入に応じた保険料の賦課と、介護保険事業に充てる安定した財源確保のため、継続して実施する。	21,047
公	老人福祉施設運営助成事業	(Ⅰ) 老人福祉施設等の開設準備経費の支援による地域の介護サービス基盤整備 (Ⅱ) 老人福祉施設等を運営する民間法人に対し、地域密着型特別養護老人ホーム1施設、看護小規模多機能型居宅介護事業所2施設等の開設準備に際して、必要となる備品購入などの経費の一部を助成した。 (Ⅲ) 地域における多様な介護ニーズに対応できるサービス基盤の整備のため、継続して実施する。	71,037
公	介護従事者確保事業	(Ⅰ) 良質な介護サービスの安定的供給のための、介護従事者の確保・育成支援 (Ⅱ) 施設管理者等を対象とした介護職員キャリアパス導入支援研修や、新人職員を対象とした介護職員新人職員研修を実施した。研修等開催回数約7回、参加者数約103人 (Ⅲ) 慢性的な人材不足を抱える介護現場において、介護従事者の育成や定着を図るため、継続して実施する。	1,085
	訪問看護師確保対策事業(再掲)	(Ⅰ) 在宅医療・介護のサービス提供に不可欠な訪問看護師の確保及び定着支援 (Ⅱ) 在宅医療・介護のサービス提供を行う訪問看護ステーションの運営強化を目指し、訪問看護師の人材確保や定着支援のための職場体験を行った。学生等向けの職場体験参加者8人、看護有資格者の職場体験参加者10人、内4人就職 (Ⅲ) 在宅医療・介護サービスの提供を現場で担う訪問看護師を一人でも多く確保し定着させるため、継続して実施する。	922

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和2年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R2年度 決算額 (千円)
	地域包括支援センター職員確保支援事業(再掲)	(Ⅰ) 地域包括支援センターが安定的に意欲ある人材を確保できる。 (Ⅱ) 包括支援センター職員が、川崎医科大学及び岡山県立大学の学生合わせて約130人に対し、センターの役割等について講義を行った。また、普及啓発用のグッズを作成した。 (Ⅲ) センター業務を周知し、人材確保につなげるため継続して実施する。	320
公	老人福祉施設整備助成事業(再掲)	(Ⅰ) 入所者等に対する処遇改善及び安全性の確保 (Ⅱ) 特別養護老人ホームプライバシー保護改修1施設、介護老人保健施設への非常用自家発電設備設置1施設の助成を行った。また、特別養護老人ホーム等11施設について助成することを決定し、整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	21,903